

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	第38期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	-	-	5,406,906	6,556,887	8,147,204
経常利益 (千円)	-	-	439,153	591,746	780,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	279,295	416,604	550,509
包括利益 (千円)	-	-	287,696	450,514	604,888
純資産額 (千円)	-	-	1,484,557	1,849,804	2,326,127
総資産額 (千円)	-	-	2,346,693	2,742,283	3,747,934
1株当たり純資産額 (円)	-	-	126.57	157.07	196.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	23.86	35.48	46.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	23.60	35.20	46.51
自己資本比率 (%)	-	-	63.3	67.5	62.1
自己資本利益率 (%)	-	-	20.3	25.0	26.4
株価収益率 (倍)	-	-	16.5	12.9	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	435,556	5,691	755,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	224,744	86,105	175,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	80,539	79,050	66,002
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,050,134	890,670	1,404,616
従業員数 (名)	-	-	349	451	538

(注) 1. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期の自己資本利益率は、第35期末の個別財務諸表及び第36期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	4,231,011	4,551,440	5,198,874	5,964,751	7,030,976
経常利益 (千円)	337,991	357,205	448,140	556,054	725,776
当期純利益 (千円)	186,976	203,663	281,695	384,021	498,404
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	108,500	290,463	300,718	302,068	302,559
発行済株式総数 (株)	2,170,000	2,925,000	5,864,400	5,888,600	11,833,600
純資産額 (千円)	698,872	1,260,700	1,486,957	1,819,620	2,243,838
総資産額 (千円)	1,716,452	1,897,595	2,347,821	2,594,052	3,357,936
1株当たり純資産額 (円)	80.52	107.75	126.78	154.50	189.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	22.00 (-)	15.00 (-)	22.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.54	18.00	24.06	32.71	42.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	17.43	23.81	32.45	42.11
自己資本比率 (%)	40.7	66.4	63.3	70.1	66.8
自己資本利益率 (%)	30.7	20.8	20.5	23.2	24.5
株価収益率 (倍)	-	18.2	16.3	14.0	22.0
配当性向 (%)	5.8	30.6	31.2	33.6	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,803	81,134	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,779	5,543	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,976	277,902	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	728,638	919,862	-	-	-
従業員数 (名)	285	291	341	368	402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第34期以前は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

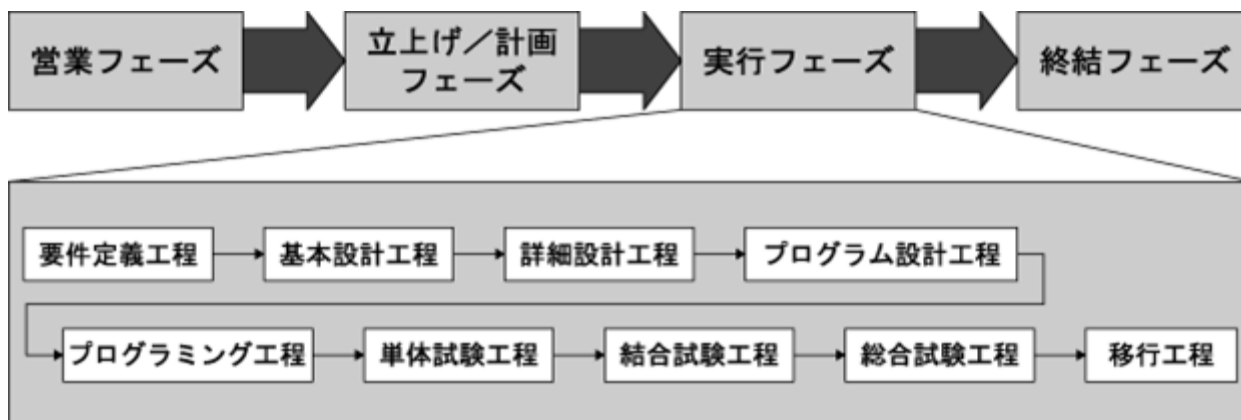
当社グループは、昭和55年東京都港区赤坂において受託ソフトウェア開発を目的とする会社として、創業いたしました。その後、平成12年に本社を東京都中央区勝どきに移転し、大手Sler（注1）を中心に営業展開を図っております。これまでの経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年1月	東京都港区赤坂に資本金500万円にて会社設立
昭和56年8月	東京都渋谷区渋谷に本社移転
昭和58年8月	東京都渋谷区恵比寿に本社移転
昭和59年4月	日本アイ・ピー・エム株式会社との取引開始
昭和61年5月	東京都文京区本郷に本社移転
平成2年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの取引開始
平成12年8月	東京都中央区勝どき（現住所）に本社移転
平成17年1月	株式会社リコーとの取引開始
平成17年12月	プライバシーマーク付与認定取得
平成18年8月	日本ヒューレット・パカード株式会社との取引開始
平成18年9月	CMMI <sup>®</sup> （注2）（Capability Maturity Model Integration（能力成熟度モデル統合））レベル3達成
平成18年10月	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社との取引開始
平成19年1月	ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年2月	東芝ソリューション株式会社との取引開始
平成19年9月	社団法人情報サービス産業協会（現 一般社団法人情報サービス産業協会）に法人会員登録
平成19年10月	第一生命情報システム株式会社との取引開始
平成20年4月	プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP <sup>®</sup> ）取得社員50名達成
平成20年7月	PMI <sup>®</sup> 東京支部（現 一般社団法人PMI日本支部）に法人スポンサー会員登録
平成20年12月	プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP <sup>®</sup> ）取得社員70名達成
平成21年4月	エンベデッドシステム（注3）への取り組み開始
平成22年9月	CMMI <sup>®</sup> レベル4達成
平成22年12月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム：ISMS）認証取得
平成24年3月	プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP <sup>®</sup> ）取得社員100名達成
平成24年11月	CMMI <sup>®</sup> レベル5達成
平成25年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年10月	プロイスト株式会社を株式取得により連結子会社化
平成27年10月	プロイスト株式会社を吸収合併
平成27年10月	株式会社エーエスエル及び関西システムソリューションズ株式会社を株式取得により連結子会社化
平成27年11月	CMMI <sup>®</sup> レベル5再達成
平成29年3月	株式会社シンクスクエアを株式取得により連結子会社化
平成29年5月	経済産業省の「IT経営注目企業2017」にJASDAQ上場企業として唯一選出
平成29年8月	東京証券取引所の「第6回企業価値向上表彰」において表彰候補50社に選定

- （注）1．Slerとは、個別企業のために情報システムを構築するシステムインテグレータの略称であり、分類は大きくメーカー系、ユーザー系、独立系に分けられます。
- 2．CMMI<sup>®</sup>は、米国カーネギーメロン大学によって米国特許商標庁に登録されております。
- 3．エンベデッドシステムとは、組み込みシステムの別名であり、家電製品や産業機器などに搭載された、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、情報サービス業（ソフトウェア開発サービス）を主たる業務としております。顧客より請け負った受託開発業務を中心に、主にソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理等の業務を実施しております。ソフトウェア開発は4つのフェーズと9つの工程からなり、それを実現するプロセスの関係は以下のとおりです



当社グループは、長年の開発実績に基づき、品質保証のための世界標準であるCMMI<sup>®</sup>（注1）について、平成24年11月に最高位のレベル5を達成いたしました。また、平成27年11月にレベル5を再達成しております。

さらに、プロジェクト管理の国際標準的な資格であるPMP<sup>®</sup>（注2）についても従業員の3分の1以上が取得しております。

当社グループでは、このCMMI<sup>®</sup>、PMP<sup>®</sup>をベースに独自の開発標準（SICP（注3））を策定し、積極的に品質強化に努めております。この開発標準（SICP）は、組織方針、標準プロセス、標準書式、組織ベースラインから構成されており、当社グループが受託する全ての開発プロジェクトへの適用を義務付けております。

開発標準（SICP）の体系を図示すると以下のようになります。



これらに基づき、より品質の高いシステムの開発を実現することを経営の最重要課題として取り組んでおります。当社グループは、主に保険、共済、金融、通信、流通・サービス、製造などの業種・業態向けの業務システム開発を行っております。

なお、当社グループはソフトウェア開発サービスの単一セグメントであります。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。

なお、最高位のレベル5を達成している日本企業は、以下のとおりとなります。

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
Telecom & Utility Business Sector, Second Telecom Division
- ・住友電工情報システム株式会社  
Systems Solution Division 1st, 2nd and 3rd System Department
- ・富士フイルムソフトウェア株式会社  
Medical Equipment Group, Software Development Division
- ・三菱総研DCS株式会社  
System development Div. and Support Div. incl. projects supported by Touhoku Diamond Computer Service Co., Ltd. and HR Solution DCS Co.,Ltd.
- ・株式会社ジャステック  
Software Development and related Departments
- ・株式会社クロスキャット  
Public System Division #1, Public Business Department
- ・株式会社小野測器  
Software Development Center
- ・株式会社システム情報  
Software Development and Quality Management divisions

(注) 出典: CMMI Institute 「Published Appraisal Results」より

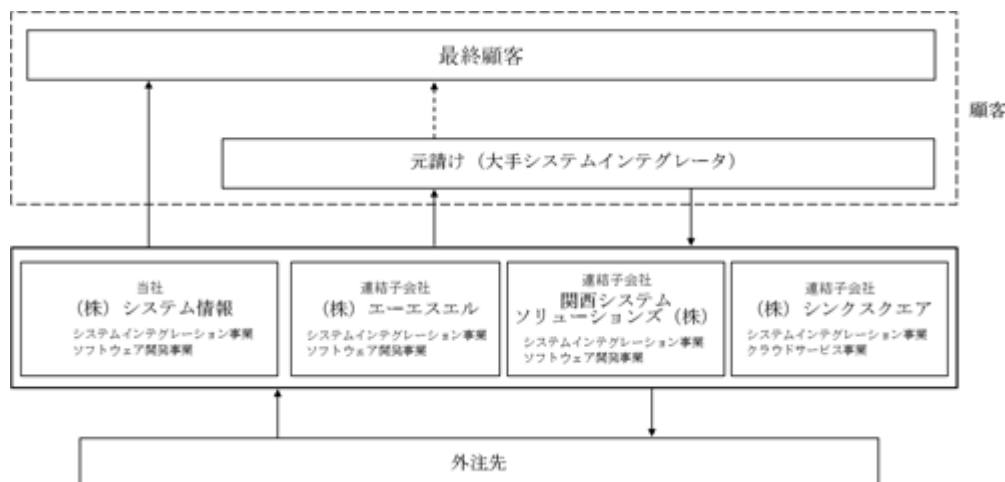
(注2) PMP® (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK® = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

(注3) SICP (SI & C system Integration Control Processの略)

国際資格 / 標準であるPMP®, CMMI®をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準です。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーエスエル	東京都 港区	30,000	システムインテグレーション事業 ソフトウェア開発事業	100.0	役員の兼任あり 営業上の取引
関西システム ソリューションズ株式会社 (注1)	大阪府 吹田市	60,000	システムインテグレーション事業 ソフトウェア開発事業	100.0	役員の兼任あり 営業上の取引
株式会社シンクスクエア	東京都 港区	19,308	システムインテグレーション事業 クラウドサービス事業	100.0	役員の兼任あり 営業上の取引

- (注) 1. 関西システムソリューションズ株式会社は、特定子会社に該当しております。  
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

区分	従業員数(人)
ソフトウェア開発サービス	538
合計	538

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務役員は含まれております。  
2. 当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載していません。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して87名増加しておりますが、主として新卒採用及び中途採用による増員及び平成29年3月1日付で株式会社シンクスクエアの株式を取得し連結子会社にしたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
402	38.4	8.4	6,138

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務役員は含まれております。  
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び諸手当を含んでおります。  
3. 当社は、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載していません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善が継続し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、欧米の景気拡大に加え新興国経済にも回復の動きが見られるものの、米国と先進各国との政策不一致による世界経済への影響、東アジアや中東における地政学的リスクの一層の高まりなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生損保を中心とした金融機関や大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI<sup>®</sup>や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP<sup>®</sup>をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

また、当社CMMIコンサルティング室長が「開発のためのCMMI」高成熟度リードアプレイザー資格（CMMI最高位レベルの審査員資格）及び「サービスのためのCMMI」のリードアプレイザー資格を取得し、今後のコンサルティングビジネスの多業種に亘る拡大が見込まれます。

加えて、新規ビジネスとして当期より取り組みを開始した、AI（人工知能）を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスも着実に成果を挙げつつあります。

コグニティブサービスにおいては、日本アイ・ピー・エム株式会社が展開する「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、IoT（Internet of Things）システムと連携する新しいサービスを提供、9月には日本アイ・ピー・エム株式会社より「IBM Watson APIの開発基盤を自社に構築したビジネスパートナー」として認定されました。今後は最新のスキルをいち早く獲得できることになり、当社のAIビジネスの加速・拡大が見込まれます。

情報セキュリティサービスにおいてはセキュリティコンサルティング案件を受注、クラウドサービスにおいては同分野に強みをもつ株式会社シンクスクエアを子会社化し事業の拡大に取り組んでおります。

これらの新規ビジネスが評価され、5月に経済産業省より「IT経営注目企業2017」にJASDAQ上場企業として唯一選出されました。「IT経営注目企業2017」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」の一環として今年度より新設され、経済産業省単独で21社選定されております。「第4次産業革命」の実現に資するIoT・ビッグデータ・AI・ロボットなどの最新のテクノロジーを活用し、新たなビジネスモデルや価値を創出する取り組みが評価され、選定されました。

さらに、自社の資本コストを認識しつつ企業価値の向上を図る経営の実践が評価され、8月に東京証券取引所より「第6回企業価値向上表彰」の表彰候補50社に全上場企業約3,500社の中から選定されました。“企業価値向上を実践している企業”との評価に応えるべく、今後も株主様から出資された資本を有効に活用し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、既存顧客から安定的な受注を確保するとともに、新規顧客との取引も開拓したこと、また、プロジェクト管理の強化による原価率の低減に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高8,147,204千円（前年同期比24.3%増）、営業利益772,275千円（同31.2%増）、経常利益780,643千円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550,509千円（同32.1%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて513,945千円増加し、1,404,616千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は755,008千円（前年同期比749,317千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益782,144千円等の収入があったものの、法人税等の支払165,231千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は175,061千円（前年同期比88,956千円増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出127,156千円、保険積立金の積立による支出30,706千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66,002千円（前年同期比13,047千円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があったものの、配当金の支払129,436千円、長期借入金の返済による支出31,231千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループはソフトウェアの開発・保守等に係るサービスの提供を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発サービス	8,565,030	123.7	1,089,494	154.4
合計	8,565,030	123.7	1,089,494	154.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発サービス	8,147,204	124.3
合計	8,147,204	124.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	1,004,236	15.3	1,205,114	14.8
第一生命情報システム(株)	774,330	11.8	1,120,690	13.8
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	608,174	9.3	656,797	8.1
日本アイ・ピー・エム(株)	657,645	10.0	551,655	6.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高度な技術と高い品質によるシステム開発を通じて、顧客の経営戦略の実現に貢献することを経営の基本方針とし、組織の技術力の向上のためCMMI<sup>®</sup>レベル5の取得、個人の技術力向上のためPMP<sup>®</sup>の取得率の向上に取り組んでまいりました。今後とも、CMMI<sup>®</sup>とPMP<sup>®</sup>をベースとした品質管理の強化に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、常にチャレンジ精神を持ち続け、これまでに培ったノウハウを活用し、IoT、AI、フィンテック等の新たなビジネスフィールドへ進出することによりさらなる経営基盤の強化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大による売上高の増加及び品質管理の強化による利益率の維持、向上を経営課題としております。そのための経営指標として、売上高増加率5%以上、売上高経常利益率7%以上を計画数値とし、さらなる向上を目標としております。また、株主の皆様の投資資金を有効活用し企業価値を高めるという観点から、高水準の自己資本利益率（ROE）を維持していくことを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における国内市場規模は今後も穏やかな成長が続くことが予想されます。当社グループでは、事業を継続的に成長させていくため、CMMI<sup>®</sup>やPMP<sup>®</sup>に基づく品質管理の強化に努め、優良企業からの質の良いシステム開発案件の受注に注力いたします。さらに従業員が能動的に資格取得等に挑戦する企業風土を醸成し、自社ブランドの価値向上により同業他社との差別化を図ることを経営戦略としてまいります。これらの戦略により、ビジネス規模の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### SI構築力の向上

システム開発の品質を担保するため、CMMI<sup>®</sup>において最高位のレベル5を平成27年11月に再達成しました。また、PMP<sup>®</sup>取得者数も既に140名に迫っており、全従業員に占めるPMP<sup>®</sup>資格取得率においては、日本国内でトップクラスに位置しているものと認識しております。当社グループでは、このCMMI<sup>®</sup>とPMP<sup>®</sup>を車の両輪とし、当社独自の開発標準であるSICPに基づくシステム開発の品質保証に全力を挙げて取り組んでまいります。具体的には、プロジェクトの“見える化”を推進すると共に、経営トップも参画し毎週定期的に開催しているプロジェクトレビューにおいて、プロジェクトの監視を徹底し、問題点の把握・早急な対応等の実施等を通して、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することに取り組んでまいります。

##### ビジネスの安定化

案件受注に際しては、定期的な機能追加・改善や、運用・保守など長期間に亘って継続が見込める案件をストックビジネスと位置づけ、Sier、エンドユーザともにこれらストックビジネスの拡大に注力することで、ビジネスの安定的成長を図ってまいります。

##### 人材の確保と育成

情報サービス産業は“人が全て”と考えており、人材の強化には今後も重点課題として取り組んでまいります。とりわけ、資格の取得につきましては、会社として従業員の挑戦を全面的にサポートし、PMP<sup>®</sup>だけでなく、情報処理技術者等の取得にも力を入れてまいります。一方、情報サービス産業での競争激化が続く中で企業の持続的な成長を達成するためには、積極的な人材確保の推進が必要不可欠であり、当社グループではできるだけ早期に従業員数の拡大を目指す考えであります。なお、人材の確保については、当社グループの得意分野であるシステム開発能力・プロジェクト管理能力をさらに磨くため、また、新規ビジネスへの参画を図るためにも、新卒採用と併せて、即戦力としてのキャリア採用にも重点を置いて取り組んでまいります。

##### 新規ビジネスの開拓

第3のプラットフォームと呼ばれるIoT・ビッグデータ・AI・クラウドなどの最新のテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルが構築されつつあります。当社グループは、コグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを新規ビジネスの中核と位置づけ、ソリューションビジネスを展開してまいります。また、CMMI<sup>®</sup>、PMP<sup>®</sup>をベースとしたコンサルティングビジネスにも注力し、エンドユーザ直接契約の拡大を目指してまいります。

##### M&Aへの取り組み

当社グループが中期的に目指している売上100億円へとビジネス規模を拡大していくためには、従来の受託開発中心の業容拡大のみならず、新規事業への進出を図ることが必要不可欠であります。それらの目的を達成するために、他企業との資本業務提携やM&Aなどに積極的に取り組んでまいります。

##### 事業上のセキュリティリスク発生の防止

情報セキュリティにつきましては、既に、プライバシーマーク、ISMS(ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員に対するセキュリティ教育にも力を入れております。セキュリティ事故発生リスクの回避・低減に努めることは経営の重要課題と認識し、今後も事業上のセキュリティリスク発生の防止に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 経営環境の変化について

情報サービス産業においては、顧客企業のIT投資への姿勢が経済情勢や景気動向の変化によって影響を受ける傾向があります。国内外の経済情勢の低迷や景気の悪化により顧客のIT投資が減少した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 価格競争について

顧客企業のコスト圧縮姿勢は継続しており、価格、品質両面で同業他社との価格競争リスクにさらされております。こうした状況下、当社グループはプロジェクト管理ノウハウを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで他社との差別化を図り、価格競争のリスクを低減しておりますが、今後もさらなる価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 不採算プロジェクトの発生について

当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づき、PMP®を保有するプロジェクトリーダーがプロジェクト管理を徹底し、また毎週定期的に開催しているプロジェクトレビュー等により、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトの発生を未然に防止するよう努めておりますが、予測できない要因により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 特定顧客への依存について

当社グループの主要顧客上位3社（グループ企業含む）向け売上高は全体の43.5%（前事業年度は44.5%）と高くなっております。当該顧客の事業方針や経営状況に大幅な変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 人材の確保について

プロジェクト管理能力を有するリーダクラスの従業員を中心に人材の採用を積極的に行っており、また従業員の教育にも力を入れておりますが、今後計画どおりに必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 長時間労働と過重労働について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは毎週定期的に開催されるプロジェクトレビュー等において、問題の早期把握、解決に努めておりますが、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 情報セキュリティについて

当社グループは、自ら個人情報を収集する業務を行っておりませんが、取引の中で個人情報・機密情報を取り扱う場合があります。当社グループは、全社的にセキュリティ対策に取り組み、プライバシーマークやISMS（ISO/IEC27001）等の認証を取得し、従業員のセキュリティ教育にも力を入れております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等により、万一当社グループから情報漏洩が発生した場合は、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### M&Aについて

当社グループは、事業基盤拡大のために他企業との資本業務提携やM&Aを行う可能性があります。これらM&A等を行う際には事前に十分調査、検討を行います。想定したシナジー効果や収益が得られない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 技術革新について

情報サービス産業においては技術革新のスピードが速く、当社グループでは組織を挙げて最新の技術情報を収集、分析しておりますが、技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### コンプライアンスについて

当社グループは、法令遵守の徹底を図るべく、企業行動規範を始めとした関連諸規程を定め、コンプライアンス教育に力を入れておりますが、法令などに抵触する問題が発生した場合には、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、株式会社シンクスクエアの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は23,249千円であります。

### (1) コグニティブ・サービス

IoT (Internet of Things) ・ AI (Artificial Intelligence) ・ Analytics (分析・可視化) といったコンピュータ技術を組み合わせることにより、自然言語、画像、音声など「非構造化データ」までを対象に広げ、見る・読む・聞く・考える・話すといった人の認知 (Cognitive) する能力をサポートすることで、今まで人の判断で行っていた行動を代行したり、その行動にかかる時間を短縮したり、人の知覚だけでは処理しきれないビッグデータから新たな法則を発見するといった「人の知的活動を拡張する (Augmented Intelligence)」ことを目的としたサービスです。

当社が提供するサービスは、顧客体験 (UX) を通じて、比較的短期間で効果の出る業務やデータに絞る評価分析 (Assessment) を行い、短期間で動くシステムを提供し、お客様と共に概念検証 (PoC: Proof of Concept) を通じて効果を検証し、より高い効果が見込めるシステムを開発導入支援 (Development) し、運用 (Operations) をワンストップで提供するというものです。

お客様自身が市場にAIサービスを提供するプロバイダーへと変革していくために、AIコンサルティングを起点に、AIトライアルを経て、さらにはAIプロダクトへの発展と成功というゴールを共に目指します。これら3つのAI (Augmented Intelligence) メニューを用意することで、当社はお客様のご要望に応じたサービスを提供します。

上記目標実現のため、日本アイ・ビー・エム株式会社が展開するIoT関連サービスの基盤となる「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、同社のビジネスパートナーとして最新のスキルをいち早く獲得することにより、ビジネスの加速化に取り組んでおります。

### (2) クラウド・サービス

システム更改期を契機としてお客様の求めるサービスが従来のオンプレミスからパブリッククラウドへ急ピッチで移行しております。当社ではこの変化に対応するため、以下の点に重点的に取り組んでおります。

クラウド技術の習得

運用・監視プロセスの構築

APN Standard (注) 認定の取得

クラウド技術者の体制強化

(注) Amazon Partner Networkの略。米Amazon社が提供するパブリッククラウドサービス「Amazon Web Services」におけるサービスのグレード認定要件の一つ。

また、クラウド技術に強みをもつ子会社の株式会社シンクスクエアとの協業を通して、サービス提供の加速化に取り組んでおります。

### (3) 情報セキュリティ・サービス

企業をターゲットにしたサイバースパイ活動や、クラウドサービスやモバイルデバイスの利用拡大などにより、これまで以上のセキュリティ対策が求められ、セキュリティ対策の市場は今後も拡大することが見込まれます。当社では、情報セキュリティソリューション企業と協業し、すでにセキュリティコンサルティング分野で事業を展開しておりますが、今後はコンサルティングで培ったノウハウを基に、ソリューション販売、ソリューション運用、物理セキュリティを重点課題として取り組んでまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性のため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて1,005,651千円増加し、3,747,934千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて735,992千円増加し、2,761,348千円となりました。これは主に、現金及び預金が502,394千円、売掛金が191,591千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて269,658千円増加し、986,586千円となりました。これは主に、投資有価証券が78,378千円、のれんが73,323千円、保険積立金が52,533千円増加したこと等によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて529,328千円増加し、1,421,807千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて386,801千円増加し、1,220,447千円となりました。これは主に、未払法人税等が100,880千円、買掛金が92,165千円、1年内返済予定の長期借入金が84,620千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて142,526千円増加し、201,359千円となりました。これは主に、長期借入金が111,617千円、繰延税金負債が24,336千円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて476,322千円増加し、2,326,127千円となりました。これは主に、利益剰余金が420,960千円増加したこと等によるものであります。



(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、8,147,204千円（前年同期比24.3%増）となりました。主な販売先は三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社1,205,114千円（売上高に対する割合14.8%）、第一生命情報システム株式会社1,120,690千円（同13.8%）、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ656,797千円（同8.1%）、日本アイ・ピー・エム株式会社551,655千円（同6.8%）、であります。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、6,434,714千円（前年同期比23.1%増）となり、売上高に対する割合は79.0%になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、1,712,490千円（前年同期比29.0%増）となり、売上高に対する割合は21.0%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、940,214千円（前年同期比27.3%増）となり、売上高に対する割合は11.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、772,275千円（前年同期比31.2%増）となり、売上高に対する割合は9.5%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、13,480千円（前年同期比52.7%増）となりました。また、営業外費用は、5,112千円（前年同期比12.4%減）となりました。

以上の結果、経常利益は、780,643千円（前年同期比31.9%増）となり、売上高に対する割合は9.6%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、550,509千円（前年同期比32.1%増）となり、売上高に対する割合は6.8%となりました。

なお、経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は21,020千円であり、その主なものは、本社増床に伴う改装費用及び子会社における購買・販売・プロジェクト管理に関する基幹業務システム構築のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	本社設備	14,398	15,378	- ( - )	17,798	19,459	67,035	402
勝浦保養所 (千葉県勝浦市)	厚生施設	3,056	6	1,707 (175.11)	-	-	4,770	-
舞子高原保養所 (新潟県南魚沼市)	厚生施設	5,269	1	189 (30.08)	-	-	5,460	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務役員は含まれております。

3. 本社事務所は賃貸物件であり、年間の賃借料は72,918千円になります。

##### (2) 国内子会社

重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行可能株式総数が16,000,000株増加しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,833,600	11,834,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に何 ら限定のない当社における 標準となる株式であり、単 元株式数は100株でありま す。
計	11,833,600	11,834,400	-	-

(注)1.平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（平成19年9月25日取締役会決議）

平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

第2回新株予約権（平成21年8月25日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	9 (注)1	7 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600 (注)1、3	2,800 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成31年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 64 資本組入額 32 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、転籍は権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使期間の制約に加え、平成23年8月26日あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又は、新株予約権に担保設定をしてはならない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、10株であります。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。

なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債を含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合は、次の算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。

なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

3. 平成25年 5 月15日開催の取締役会決議により、平成25年 6 月14日付で普通株式 1 株につき10株、平成27年 5 月15日開催の取締役会決議により、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株、平成29年 4 月21日の取締役会決議により、平成29年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組込額」が調整されております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月14日 (注1)	1,953,000	2,170,000	-	108,500	-	15,200
平成25年10月21日 (注2)	400,000	2,570,000	136,160	244,660	136,160	151,360
平成25年10月21日～ 平成25年11月21日 (注3)	98,400	2,668,400	3,530	248,190	3,530	154,890
平成25年11月22日 (注4)	90,000	2,758,400	30,636	278,826	30,636	185,526
平成25年11月22日～ 平成26年9月30日 (注5)	166,600	2,925,000	11,637	290,463	11,637	197,163
平成26年10月1日～ 平成26年12月24日 (注6)	300	2,925,300	9	290,473	9	197,173
平成26年12月25日 (注7)	-	2,925,300	10,000	300,473	10,000	187,173
平成26年12月25日～ 平成27年6月30日 (注8)	2,100	2,927,400	77	300,551	77	187,251
平成27年7月1日 (注9)	2,927,400	5,854,800	-	300,551	-	187,251
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注10)	9,600	5,864,400	167	300,718	167	187,418
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注11)	24,200	5,888,600	1,349	302,068	1,349	188,768
平成28年10月1日～ 平成29年5月31日 (注12)	13,200	5,901,800	227	302,295	227	188,995
平成29年6月1日 (注13)	5,901,800	11,803,600	-	302,295	-	188,995
平成29年6月1日～ 平成29年9月30日 (注14)	30,000	11,833,600	264	302,559	264	189,259

(注) 1. 株式分割(1:10)による増加であります。

2. 平成25年10月21日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式400,000株(発行価格740円、引受価額680.8円、資本組入額340.4円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ136,160千円増加しております。
3. 平成25年10月21日から平成25年11月21日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が98,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,530千円増加しております。
4. 平成25年11月22日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式90,000株(割当価格680.8円、資本組入額340.4円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,636千円増加しております。
5. 平成25年11月22日から平成26年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が166,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,637千円増加しております。
6. 平成26年10月1日から平成26年12月24日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9千円増加しております。
7. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

8. 平成26年12月25日から平成27年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ77千円増加しております。
9. 株式分割（1：2）による増加であります。
10. 平成27年7月1日から平成27年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ167千円増加しております。
11. 平成27年10月1日から平成28年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,349千円増加しております。
12. 平成28年10月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ227千円増加しております。
13. 株式分割（1：2）による増加であります。
14. 平成29年6月1日から平成29年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ264千円増加しております。
15. 平成29年10月1日から平成29年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。

（6）【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	21	40	13	8	4,973	5,058	-
所有株式数（単元）	-	1,225	1,821	24,362	5,738	93	85,078	118,317	1,900
所有株式数の割合（％）	-	1.04	1.54	20.59	4.85	0.08	71.90	100.00	-

（7）【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
松原 春男（注2）	埼玉県狭山市	2,368,338	20.01
（株）エイチエムティ（注1）	埼玉県狭山市狭山17番29号	1,200,000	10.14
鈴木 隆司（注2）	埼玉県北本市	840,211	7.10
東京中小企業投資育成（株）	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	720,000	6.08
佐藤 正佳	東京都三鷹市	552,000	4.66
TDCソフトウェアエンジニアリング（株）	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	228,000	1.93
株式会社システム情報 従業員持株会	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	225,000	1.90
作間 栄（注2）	東京都新宿区	215,538	1.82
師橋 卓久（注2）	東京都八王子市	208,986	1.77
（株）クロスキャット	東京都港区港南一丁目2番70号	176,000	1.49
計	-	6,734,073	56.91

- （注）1 株式会社エイチエムティは、当社代表取締役会長松原春男の資産管理会社であります。  
2 所有株式数には、システム情報役員持株会での所有株数を含めております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,831,700	118,317	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,833,600	-	-
総株主の議決権	-	118,317	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

第2回新株予約権

決議年月日	平成21年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 50名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数であります。なお、平成29年9月30日現在におきまして、付与対象者の区分及び人数は当社従業員9名であります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませす。また、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当が出来る旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、当期の業績に鑑み、1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、事業の拡大や今後予想される経営環境の変化に対応すべく競争力を強化するための投資等に有効活用し、業績の向上、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

また、当社は、連結配当規制適用会社であります。

決議年月日	配当金の合計額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月22日 定時株主総会決議	177,504	15.00

(注)平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	-	6,580	2,529 1 1,269	1,037	1,877 2 967
最低(円)	-	960	1,101 1 626	512	820 2 732

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
 2. 当社株式は、平成25年10月22日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。  
 それ以前の株価については、該当事項はありません。  
 3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 1印は当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。  
 4. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2印は当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,695	1,877 897	904	850	811	967
最低(円)	1,080	1,584 826	770	795	732	748

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。  
 2. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 印は当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役 会長	-	松原 春男	昭和19年 3月28日	昭和44年4月 昭和47年4月 昭和55年1月 平成26年4月	東海電設工業(株) 入社 (株)東京工学院情報科学研究所 入社 当社設立 代表取締役就任 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,368,338
代表取締役 社長	-	鈴木 隆司	昭和23年 2月18日	昭和45年4月 昭和63年7月 平成11年2月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年11月 平成17年10月 平成23年12月 平成26年4月	日本電信電話公社 入社 (株)エヌ・ティ・ティ・データ 北陸支社長 同社 SCAW事業推進本部 マーケティング部長 新日鉄情報通信システム(株) 入社 営業部長 新日鉄ソリューションズ(株) ソフトウェアプロダクツ事業部 事業部長 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役副社長就任 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	840,211
常務取締役	-	作間 栄	昭和26年 6月29日	昭和45年4月 平成4年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成20年12月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年10月 平成27年10月	日本電信電話公社 入社 (株)エヌ・ティ・ティ・データ SIS推進本部 課長 同社 SCAW事業本部 部長 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現任) プロイスト(株) 代表取締役社長就任 (株)イーエスエル 代表取締役社長就任 関西システムソリューションズ(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	215,538
取締役	-	河野 逸人	昭和45年 9月25日	平成3年4月 平成11年11月 平成15年6月 平成17年5月 平成26年4月 平成28年12月 平成28年12月 平成29年10月	日本重化学工業(株) 入社 (株)アイコテクノロジー 転籍 イー・アイ・エルソリューション(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員 営業本部長 当社 取締役就任 営業本部長 関西システムソリューションズ(株) 取締役就任 当社 取締役就任(現任)	(注)4	12,429
取締役	ソリュー ション 本部長	増田 航太	昭和52年 12月16日	平成13年4月 平成19年5月 平成26年4月 平成28年10月 平成28年12月 平成28年12月 平成29年3月	(株)日本システムディベロップメント (現NSD) 入社 当社 入社 当社 執行役員 事業本部長 当社 執行役員 ソリューション本部長 当社 取締役就任 ソリューション本部 長(現任) (株)イーエスエル 取締役就任 (株)シンクスクエア 代表取締役副社長就 任(現任)	(注)4	8,429

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (監査等委員)	-	師橋 卓久	昭和27年 2月24日	昭和50年4月 昭和53年3月 昭和55年3月 平成4年11月 平成16年11月 平成19年8月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年12月 平成29年12月	トミー機械工業(株) 入社 (株)東京工学院情報科学研究所 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 常勤監査役就任 (株)イーエスエル 監査役就任(現任) 関西システムソリューションズ(株) 監査役就任(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任) (株)シンクスクエア 監査役就任(現任)	(注)5	208,986
取締役 (監査等委員)	-	鷲崎 弘宜	昭和51年 11月19日	平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年12月 平成27年10月 平成27年12月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年12月	早稲田大学理工学部情報学科 助手 国立情報学研究所アーキテクチャ科学 研究系 助教 国立情報学研究所 客員准教授 早稲田大学理工学術院基幹理工学部 情報理工学科 准教授 早稲田大学グローバルソフトウェア エンジニアリング研究所 所長 (現任) Ecole Polytechnique de Montreal 客員教授 当社 取締役就任 早稲田大学理工学術院基幹理工学部 情報理工学科 教授(現任) 国立情報学研究所 客員教授(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	1,292
取締役 (監査等委員)	-	足立 伸男	昭和30年 3月31日	昭和52年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年7月 平成28年12月	第一生命保険相互会社 入社 同社 システム企画課 課長 同社 府中センター長 第一生命情報システム(株) 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役 常務執行役員 同社 常勤監査役 (株)かんぼ生命保険 調査役 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	345
計							3,655,568

- (注)1. 平成28年12月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員)鷲崎弘宜及び足立伸男は社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 師橋卓久、委員 鷲崎弘宜、委員 足立伸男
4. 平成29年12月22日開催の定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年12月22日開催の定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、システム情報役員持株会での所有株数を含めております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために、全てのステークホルダーに対する経営の透明性及び健全性の確保及び説明責任の明確化、並びに経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定と事業遂行を実現することに努めることとしております。また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、経営陣のみならず従業員全員が認識し、実践することが重要であると考えております。

#### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社機関の説明

当社は、平成28年12月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、当社では、取締役の職務の執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を強化し、透明性のある公正な経営管理体制及び効果的なガバナンスが機能するよう努めます。

##### ロ 取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成されており、事業環境の急速な変化に対応するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や法令で定められた重要事項を決定いたします。また、各取締役の担当する業務の状況や利益計画の進捗状況等を含む取締役の業務執行状況の報告を行うことで、取締役間の相互牽制及び情報共有に努めます。

##### ハ 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の取締役1名と社外取締役2名で構成しております。監査等委員会はガバナンスのあり方とその運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常活動の適正性の確保に努めます。監査等委員は取締役会、経営会議などの重要会議で独立的な立場から意見を陳述するほか、内部監査部門と連携して内部統制システムの整備・運用状況を確認し、また、会計監査人の監査の状況について情報交換を行うなどにより、取締役の職務執行を監査します。常勤の監査等委員は、常勤であることの特性を活かして日常的に内部統制システムを監視及び検証し、社外監査等委員との情報共有を図ります。監査等委員会は月1回開催し、効率的で質の高い監査の実現を図ります。

##### ニ 経営会議

当社は、取締役会直下に経営会議を設置しております。経営会議は取締役5名と執行役員2名、各部署長で構成し、取締役会で決定した経営計画に基づく業務執行に関する具体的方針の決定とその進捗状況の監視を行う機関であります。経営会議は週1回開催し、迅速かつ効率的な業務執行を図るとともに、業務執行の方針からの逸脱を監視し、必要な是正処置を講じております。

##### ホ 内部監査室

当社は、代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。内部監査室には専任1名を配置しております。内部監査室は各部門の業務遂行状況を監査し、結果を代表取締役に報告するとともに、代表取締役の改善指示を各部門へ周知し、そのフォローアップを徹底しております。また、監査等委員会へ監査状況に関する情報を連携するとともに、監査等委員会の要請がある場合には必要な追加の監査を実施します。

##### ヘ 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて定め、必要に応じて見直します。

内部統制システム構築の基本方針（平成20年10月1日制定、平成28年12月22日最終改訂）

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、法令遵守体制の基盤となる「企業行動規範」を定め、全ての取締役及び社員がこれに従い、法令・定款・社内規則・社会的規範を遵守して職務執行にあたるよう周知徹底する。
  - (2) 管理部門を全社の統制部門とし、法令・定款に適合する規程等の体制の整備と法務面での重要事項の事前検証を行う。内部監査部門は定期的に監査を実施し、業務執行における法令遵守の状況を監視する。
  - (3) 法令遵守に関する継続的な教育指導を実施し、法令遵守の意識の定着と向上を図る。
  - (4) 法令違反行為を早期に発見し是正するため、これらの行為を発見した社員が直接会社へ情報提供できるように、内部通報制度を設ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役は、その意思決定及び重要な決裁等の職務執行に係る情報を記録し、文書管理規程その他の社内規程に従い、関連資料とともに適切に保存し管理する。
  - (2) 取締役及び監査等委員会が上記の情報の閲覧を要求した場合は、迅速に提供する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理規程に従って、業務上のリスクを適切に管理し、危機発生の未然防止に努める。全社的なリスクに対応するため、リスク管理委員会を設置し、事業活動の潜在リスクを定期的に評価し、重要なリスクに対する低減等の対策を講じる。
  - (2) 経営上の重大な危機が発生し又は予見される場合は、経営危機管理対応マニュアルに従って、社長を本部長とする対策本部を設置し、その指揮のもとに全社が相互に連携して対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項に関する適正かつ迅速な意思決定を行う。
  - (2) 取締役の適正・迅速な意思決定と効率的な業務執行のために、職務分掌、職務権限、手続き等を明確化し、必要な職務権限の委譲を行う。
  - (3) 取締役会は中期経営計画及び年度計画を決定し、経営会議が各部門の計画達成のための活動を統括する。経営会議は定期的に各部門の業績をレビューし、取締役会はその報告を受け、経営計画達成のために必要な措置を講じる。
5. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社は、子会社に対して、当社の企業行動規範等に準じた遵法体制、リスク管理体制その他の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導及び支援を行う。
  - (2) 子会社管理規程に従い、子会社に対して定期的に経営管理資料の提出と状況の報告を求め、経営状況を把握し、必要な対策を講じ、子会社経営の健全性と効率性の向上に努める。重要な子会社については当社から役員を派遣し、迅速な対応を図る。
  - (3) 内部監査部門は、子会社の監査部門等と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関する事項
  - (1) 取締役会は、監査等委員会と協議の上、必要がある場合は、監査等委員会の職務を補助する部署を定め、必要な能力を持つ取締役又は社員を選定し配置する。
  - (2) 監査等委員会の職務を補助する取締役又は社員の選定、異動その他の人事事項については、監査等委員会と協議して同意を得るものとし、その独立性を確保する。
  - (3) 監査等委員会の職務を補助する取締役又は社員は、監査等委員会の指揮・命令に基づいて職務を遂行し、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮・命令を受けないものとし、監査等委員会の指示の実効性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、会社の経営状況にかかわる重要事項、その他監査等委員会が定める事項について、監査等委員会に報告しなければならない。
  - (2) 監査等委員は、取締役会及び重要と認める会議に出席して業務執行状況の報告を受け、必要な場合は、監査等委員会において、取締役及び社員から直接状況を聴取することができる。
  - (3) 監査等委員会には重要な決裁書類や議事録等を回付するほか、監査等委員会の要請があれば必要な書類等を速やかに提出する。
  - (4) 監査等委員会は、子会社を主管する部門を通じて子会社の状況に関する報告を受け、必要な場合は子会社の取締役、監査役及び社員に直接報告を求めることができる。
  - (5) 内部通報制度に基づく通報、その他の監査等委員会に対する報告を行ったことを理由として、報告者に対し不利な取り扱いを行わない。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、監査等委員会の職責と監査等委員会による監査の意義を認識し、監査等委員会による監査に必要な環境整備に努める。
  - (2) 監査等委員会と内部監査部門は、定期的に会合を行い、緊密な連携を図る。監査等委員会は、必要と認める事項がある場合は、当該事項の監査を内部監査部門に要請することができる。
  - (3) 監査等委員会と会計監査人は定期的な意見交換の場を設け、監査の実効性を高めるよう連携を図る。
  - (4) 監査等委員会と子会社の監査役は、意見交換等を通じて連携を図り、企業グループ全体の業務の適正確保に努める。
  - (5) 監査等委員会が職務執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

なお、財務報告に係る内部統制の方針については、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、年度毎に「財務報告に係る内部統制基本方針」を取締役会で定め、代表取締役を最高責任者として、財務報告の信頼性を確保するための全社的な統制活動及び業務プロセスの改善に取り組んでおります。

また、反社会的勢力への対応についても、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「企業行動規範」「行動基準に関する内規」を制定し、「全役職員は、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、定められた行動基準に従って対応し、要求に応じてはならない」ことを定めており、今後も引き続き周知徹底を図ってまいります。

#### ト 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにおいては、業務の適正性を確保するための体制整備に関して、「内部統制システム構築の基本方針」及び各種規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。

また、規程の遵守状況等、内部統制機能が有効に機能しているかを確認するとともに、内部牽制機能としての役割を果たすために、代表取締役直轄の内部監査室による内部監査を実施しております。

さらに、内部監査室は監査等委員会及び会計監査人とも連携し、その実効性の確保に努めます。

#### チ リスク管理体制の整備の状況

当社では、代表取締役を委員長とする業務執行取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの識別・評価及びリスク対応策を決定するとともに、リスクの発生の兆候を把握し、対応策実施の必要性判断を行っております。

リスク管理委員会は四半期に1回定例で開催し、事業環境の変化等による新たなリスクの可能性が生じた場合やリスク発生の兆候を把握した場合は随時開催しております。リスクを積極的に予見することにより、会社に及ぼす影響を最小限に抑えるための体制作りを推進しております。

また、当社では個人情報及び情報資産に関わるセキュリティ・リスクに対する管理体制の強化を推進してきており、個人情報保護に関してはプライバシーマークを取得（平成17年12月）、情報セキュリティ管理に関してはISO27001（ISMS）の認証を取得（平成22年12月）し、継続的改善に努めております。





社外取締役との関係

当社は、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

社外取締役である鷲崎弘宜は、早稲田大学理工学術院基幹理工学部情報理工学科教授及び同大学グローバルソフトウェアエンジニアリング研究所所長であり、ソフトウェアエンジニアリング分野の専門家として豊富な経験と知見を有しております。

社外取締役である足立伸男は、第一生命情報システム株式会社常務取締役や生保協会情報システム委員会事務局、その他社外委員等を歴任される等、その実績・識見は社内外に高く評価されているところであります。

両氏ともに、当社グループへの助言や提言を通じて、システム開発関連事業に係わる適切な意思決定と企業価値の向上に貢献していただくと考えております。

鷲崎弘宜は当社の株式を1,292株保有しておりますが、これ以外に社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他重要な利害関係はありません。

足立伸男は当社の株式を345株保有しておりますが、これ以外に社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他重要な利害関係はありません。

また、当社は鷲崎弘宜、足立伸男を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしながら、独立性の確保も念頭において検討を行っております。

当社の監査等委員である社外取締役は、毎月1回開催される取締役会及び監査等委員会に出席し、当社取締役の業務執行の状況を監視するほか、常勤監査等委員である取締役との情報共有に努め、内部監査室における内部監査の状況、会計監査人による会計監査報告の内容、内部統制システムの構築状況を監視し、必要に応じてそれぞれの関係部門と連携をとり、業務の適正化を図っております。

役員報酬の状況

当社の取締役、監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	89,745	89,745	-	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,100	8,100	-	-	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	2,700	2,700	-	-	-	1
社外役員	7,290	7,290	-	-	-	4

(注)当社は、平成28年12月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

取締役は当社の価値の最大化を目的に経営にあたるのが責務であると認識しており、取締役の報酬額は会社の経営成績とそれに対する貢献度を考慮して決定します。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を考慮し、監査等委員会で協議のうえ決定します。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4 銘柄 315,994千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	142,400	132,147	事業上の取引関係維持のため
(株)クロスキャット	120,000	61,800	事業上の取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	8,000	40,240	事業上の取引関係維持のため
第一生命ホールディングス(株)	2,500	3,428	事業上の取引関係維持のため

(注) 第一生命ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で第一生命保険株式会社から商号変更しております。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフト(株)	142,400	167,747	事業上の取引関係維持のため
(株)クロスキャット	120,000	95,040	事業上の取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	40,000	48,160	事業上の取引関係維持のため
第一生命ホールディングス(株)	2,500	5,047	事業上の取引関係維持のため

(注) 1. TDCソフト株式会社は、平成29年10月1日付でTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社から商号変更しております。

2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、平成29年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社では、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に果たすることができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び第37期定時株主総会終結前の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社では、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨、及び当該契約に基づく責任の限度額は500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は10名以内とする旨定款に定めております。また、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**取締役の選任の議決要件**

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**自己株式の取得の決定機関**

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

特に定款に定めておりません。会社法第454条に基づき株主総会の決議により決定します。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社グループの事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,670	1,393,065
売掛金	1,040,978	1,232,569
仕掛品	41,197	36,093
繰延税金資産	21,824	34,204
その他	30,684	65,413
流動資産合計	2,025,355	2,761,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,618	79,383
減価償却累計額	27,149	47,316
建物(純額)	15,468	32,067
工具、器具及び備品	84,940	89,854
減価償却累計額	74,882	70,418
工具、器具及び備品(純額)	10,058	19,436
土地	1,896	3,175
リース資産	27,057	38,512
減価償却累計額	4,361	10,793
リース資産(純額)	22,696	27,718
建設仮勘定	18,134	-
有形固定資産合計	68,254	82,397
無形固定資産		
のれん	124,732	198,056
その他	24,317	32,104
無形固定資産合計	149,050	230,160
投資その他の資産		
投資有価証券	237,615	315,994
保険積立金	188,380	240,913
その他	79,183	122,417
貸倒引当金	5,556	5,296
投資その他の資産合計	499,623	674,029
固定資産合計	716,928	986,586
資産合計	2,742,283	3,747,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,640	354,806
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	84,620
リース債務	5,034	8,016
未払法人税等	91,954	192,834
賞与引当金	40,732	51,628
その他	323,284	418,542
流動負債合計	833,646	1,220,447
固定負債		
長期借入金	-	111,617
リース債務	18,805	22,263
繰延税金負債	25,393	49,729
退職給付に係る負債	14,634	17,750
固定負債合計	58,833	201,359
負債合計	892,479	1,421,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,068	302,559
資本剰余金	188,768	189,259
利益剰余金	1,301,431	1,722,391
株主資本合計	1,792,267	2,214,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,536	111,915
その他の包括利益累計額合計	57,536	111,915
純資産合計	1,849,804	2,326,127
負債純資産合計	2,742,283	3,747,934

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	6,556,887	8,147,204
売上原価	5,229,350	6,434,714
売上総利益	1,327,536	1,712,490
販売費及び一般管理費	1,738,783	1,294,214
営業利益	588,752	772,275
営業外収益		
受取利息	148	180
受取配当金	4,935	7,064
受取手数料	2,662	4,554
その他	1,081	1,682
営業外収益合計	8,827	13,480
営業外費用		
支払利息	2,996	2,933
債権売却損	823	645
保険解約損	-	1,090
その他	2,013	442
営業外費用合計	5,833	5,112
経常利益	591,746	780,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	351
固定資産売却益	-	3,147
特別利益合計	-	1,829
特別損失		
固定資産除却損	4,159	4,329
特別損失合計	159	329
税金等調整前当期純利益	591,587	782,144
法人税、住民税及び事業税	168,819	251,074
法人税等調整額	6,163	19,439
法人税等合計	174,982	231,635
当期純利益	416,604	550,509
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	416,604	550,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	416,604	550,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,909	54,379
その他の包括利益合計	33,909	54,379
包括利益	450,514	604,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,514	604,888
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,718	187,418	972,792	1,460,930
当期変動額				
新株の発行	1,349	1,349		2,698
剰余金の配当			87,966	87,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,604	416,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,349	1,349	328,638	331,337
当期末残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,627	23,627	1,484,557
当期変動額			
新株の発行			2,698
剰余金の配当			87,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,909	33,909	33,909
当期変動額合計	33,909	33,909	365,247
当期末残高	57,536	57,536	1,849,804

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267
当期変動額				
新株の発行	491	491		983
剰余金の配当			129,549	129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509	550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	491	491	420,960	421,943
当期末残高	302,559	189,259	1,722,391	2,214,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,536	57,536	1,849,804
当期変動額			
新株の発行			983
剰余金の配当			129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,379	54,379	54,379
当期変動額合計	54,379	54,379	476,322
当期末残高	111,915	111,915	2,326,127

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	591,587	782,144
減価償却費	20,705	26,896
のれん償却額	15,829	22,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	205
賞与引当金の増減額(は減少)	10,183	10,895
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180	3,115
受取利息及び受取配当金	5,083	7,244
支払利息	2,996	2,933
保険解約損益(は益)	-	1,090
投資有価証券売却損益(は益)	-	351
固定資産売却損益(は益)	-	1,478
固定資産除却損	159	329
売上債権の増減額(は増加)	269,631	104,948
たな卸資産の増減額(は増加)	24,374	9,491
仕入債務の増減額(は減少)	110,149	65,632
未払金の増減額(は減少)	9,648	15,444
未払消費税等の増減額(は減少)	15,501	19,907
その他	23,945	68,673
小計	250,496	915,016
利息及び配当金の受取額	5,083	7,244
利息の支払額	3,740	2,773
法人税等の支払額	248,932	165,231
法人税等の還付額	2,784	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,691	755,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,612	23,773
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	23	11,550
無形固定資産の取得による支出	1,430	12,063
長期貸付けによる支出	5,000	-
長期貸付金の回収による収入	880	1,260
会員権の取得による支出	2,000	-
会員権の売却による収入	-	2,430
保険積立金の積立による支出	22,970	30,706
保険積立金の解約による収入	3,742	2,716
差入保証金の差入による支出	11,693	2,749
差入保証金の回収による収入	4,794	431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 45,838	2 127,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,105	175,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	30,099	31,231
社債の償還による支出	16,000	-
リース債務の返済による支出	5,901	6,318
ストックオプションの行使による収入	2,698	983
配当金の支払額	87,748	129,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,050	66,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,463	513,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,134	890,670
現金及び現金同等物の期末残高	1 890,670	1 1,404,616

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称 株式会社エーエスエル  
関西システムソリューションズ株式会社  
株式会社シンクスクエア

当社は、平成29年3月1日付で株式会社シンクスクエアの株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年9月30日の損益計算書を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産  
仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年  
工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた730千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた1,062千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。  
当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	110,000	110,000
差引額	490,000	490,000

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	130,030千円	139,889千円
給料及び手当	143,869	167,884
地代家賃	74,282	93,122

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
	- 千円	23,249千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	1,201千円
その他(投資その他の資産)	-	277
計	-	1,478

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
建物	156千円	- 千円
工具、器具及び備品	3	-
その他(無形固定資産)	-	329
計	159	329

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,051千円	78,729千円
組替調整額	-	350
税効果調整前	48,051	78,378
税効果額	14,141	23,999
その他有価証券評価差額金	33,909	54,379
その他の包括利益合計	33,909	54,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,864,400	24,200	-	5,888,600
合計	5,864,400	24,200	-	5,888,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加24,200株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第2回ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	87,966	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	利益剰余金	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	5,888,600	5,945,000	-	11,833,600
合計	5,888,600	5,945,000	-	11,833,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）1. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,945,000株は、株式分割による増加5,901,800株、新株予約権の行使による増加43,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	第2回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	利益剰余金	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日

（注）当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	890,670千円	1,393,065千円
証券口座預け金(その他流動資産)	-	11,550
現金及び現金同等物	890,670	1,404,616

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社エーエスエル及び関西システムソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社の株式の取得価額と両社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社エーエスエル	関西システム ソリューションズ株式会社
流動資産	79,327千円	82,450千円
固定資産	11,514	2,686
のれん	37,623	45,353
流動負債	68,277	49,009
固定負債	25,147	3,480
株式の取得価額	35,040	78,000
現金及び現金同等物		67,201
差引:取得のための支出		45,838

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社シンクスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シンクスクエア株式の取得価額と株式会社シンクスクエア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社シンクスクエア
流動資産	173,617千円
固定資産	114,321
のれん	96,011
流動負債	89,891
固定負債	93,959
株式の取得価額	200,100
現金及び現金同等物	72,943
差引:取得のための支出	127,156

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバ機器(ストレージ)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	36,781千円	37,017千円
1年超	304	1,153
合計	37,085	38,170

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

営業債務に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに潤沢な手許現預金で十分に備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち42.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	890,670	890,670	-
(2) 売掛金	1,040,978	1,040,978	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	237,615	237,615	-
資産計	2,169,265	2,169,265	-
(1) 買掛金	262,640	262,640	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	91,954	91,954	-
(4) リース債務	23,839	23,839	-
負債計	488,434	488,434	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,393,065	1,393,065	-
(2) 売掛金	1,232,569	1,232,569	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	315,994	315,994	-
資産計	2,941,630	2,941,630	-
(1) 買掛金	354,806	354,806	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	192,834	192,834	-
(4) 長期借入金	196,237	196,237	-
(5) リース債務	30,279	30,279	-
負債計	884,157	884,157	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（5）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	890,670	-	-	-
売掛金	1,040,978	-	-	-
合計	1,931,649	-	-	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,393,065	-	-	-
売掛金	1,232,569	-	-	-
合計	2,625,635	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
リース債務	5,034	5,447	5,897	3,856	1,500	2,103
合計	115,034	5,447	5,897	3,856	1,500	2,103

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	84,620	73,529	25,938	4,284	4,284	3,582
リース債務	8,016	8,466	6,424	4,068	2,765	537
合計	202,636	81,995	32,362	8,352	7,049	4,119

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	172,387	86,128	86,258
	小計	172,387	86,128	86,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65,228	68,557	3,328
	小計	65,228	68,557	3,328
合計		237,615	154,685	82,929

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	315,994	154,685	161,308
	小計	315,994	154,685	161,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		315,994	154,685	161,308

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23	2	-
合計	23	2	-

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,550	351	1
合計	11,550	351	1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分返上の認可を受けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,453千円	14,634千円
退職給付費用	1,977	3,960
退職給付の支払額	1,796	3,586
その他	-	2,741
退職給付に係る負債の期末残高	14,634	17,750

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	14,634千円	17,750千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	14,634	17,750
退職給付に係る負債	14,634	17,750
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	14,634	17,750

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、当連結会計年度3,960千円であります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,251千円、当連結会計年度78,438千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は28,805千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	737,151,599千円	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計	715,710,918	732,391,260
差引額	21,440,681	16,263,295

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度0.32% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度0.36% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高28,770千円と、剰余金16,292,065千円の差であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、ストックオプション付与日時点において未公開企業であり、付与日時点におけるストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年第1回新株予約権による ストック・オプション	平成21年第2回新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 163名	当社取締役 3名 当社従業員 50名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 560,000株	普通株式 169,000株
付与日	平成19年9月26日	平成21年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 なお、権利行使時において当社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要します。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 なお、権利行使時において当社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要します。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年9月26日 至 平成29年9月25日	自 平成23年8月26日 至 平成31年8月25日

(注) 1. 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株にそれぞれ株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年第1回新株予約権による ストック・オプション	平成21年第2回新株予約権による ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	62,000	5,600
権利確定	-	-
権利行使	55,600	800
失効	6,400	1,200
未行使残	-	3,600

- (注) 1. 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株にそれぞれ株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

単価情報

	平成19年第1回新株予約権による ストック・オプション	平成21年第2回新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17	64
行使時平均株価 (円)	675	640
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

- (注) 1. 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株にそれぞれ株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計                            | 3,117千円  |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 37,050千円 |



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,421千円	11,905千円
賞与引当金	12,826	16,636
未払事業所税	1,904	1,976
その他	2,963	3,686
繰延税金資産(流動)小計	25,115	34,204
評価性引当額	3,291	-
繰延税金資産(流動)合計	21,824	34,204
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	2,920千円	3,382千円
貸倒引当金	1,657	1,671
退職給付に係る負債	4,564	5,962
繰越欠損金	55,625	42,162
その他	3,124	3,525
繰延税金資産(固定)小計	67,893	56,704
評価性引当額	67,893	49,451
繰延税金資産(固定)合計	-	7,252
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25,393千円	49,392千円
保険積立金	-	7,589
繰延税金負債(固定)合計	25,393	56,982
繰延税金負債( )の純額	25,393千円	49,729千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	
税額控除	2.06	
住民税均等割等	0.31	
評価性引当額の増減	4.98	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.24	
のれん償却額	0.88	
その他	0.84	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58	

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、株式会社シンクスクエアの株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式会社シンクスクエアの株主との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年3月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンクスクエア

事業内容 システムインテグレーション事業、クラウドサービス事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期的に売上100億円の達成を目標として成長戦略を策定し、今後も高い成長が期待されるICT市場において、確固たる事業基盤の構築を図っております。また、当期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、クラウドサービス、AI(人工知能)を活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始しております。

一方、株式会社シンクスクエアは、主要クラウドベンダーの導入支援や自社クラウドサービス(Thinkumo)を提供する等、高い技術力をベースに同業他社との差別化を進めております。主要取引先も、大手SIerを始め、不動産関連、マスメディア等と多岐に亘り、幅広く事業を展開しております。また、優れたベンチャー企業に贈られる「ベストベンチャー100」にも選ばれております。

当社は、株式会社シンクスクエアを子会社化することにより、当社のクラウドサービス分野の事業化が加速すること、多様化する顧客のインフラ導入・更改案件に株式会社シンクスクエアの知見を活かすことで、当社の提案範囲が拡大すること、一方、株式会社シンクスクエアは当社のアプリケーション開発ノウハウを自社の顧客に提供することで、顧客ニーズへの対応力が高まり事業の拡大が期待されること等から、両社にとってシナジー効果が十分見込まれると判断し、株式会社シンクスクエアの株式取得を決定いたしました。

なお、当社は、最高位のレベル5を取得しているCMMI®(ソフトウェア開発能力を評価する国際標準)や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®(プロジェクトマネジメントに関する国際資格)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP)を軸としてシステム開発を展開、そのプロジェクト管理能力が高く評価され、堅調に事業展開を進めております。今回、株式会社シンクスクエアを子会社化することで、当社の成長戦略の早期達成が実現されると判断しております。

##### (3) 企業結合日

平成29年3月1日(みなし取得日 平成29年3月31日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,100千円
取得原価		200,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額	アドバイザー費用等	13,905千円
--------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

96,011千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	173,617千円
固定資産	114,321千円
資産合計	287,939千円
流動負債	89,891千円
固定負債	93,959千円
負債合計	183,850千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	1,004,236	ソフトウェア開発サービス
第一生命情報システム(株)	774,330	ソフトウェア開発サービス
日本アイ・ピー・エム(株)	657,645	ソフトウェア開発サービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	608,174	ソフトウェア開発サービス

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	1,205,114	ソフトウェア開発サービス
第一生命情報システム(株)	1,120,690	ソフトウェア開発サービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	656,797	ソフトウェア開発サービス
日本アイ・ピー・エム(株)	551,655	ソフトウェア開発サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	157.07円	196.57円
1株当たり当期純利益金額	35.48円	46.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.20円	46.51円

(注) 1. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	416,604	550,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	416,604	550,509
期中平均株式数(株)	11,741,910	11,799,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,232	36,583
(うち新株予約権(株))	(93,232)	(36,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	110,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	84,620	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,034	8,016	7.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	111,617	0.52	平成30年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,805	22,263	6.81	平成30年~35年
合計	133,839	336,516	-	-

- (注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,529	25,938	4,284	4,284
リース債務	8,466	6,424	4,068	2,765

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,783,001	3,813,998	5,771,619	8,147,204
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	193,954	405,401	565,233	782,144
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	136,840	281,799	393,327	550,509
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.61	23.91	33.35	46.66

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.61	12.30	9.45	13.31

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	797,911	1,186,249
売掛金	945,801	1,035,822
仕掛品	36,310	27,779
前払費用	26,709	27,595
繰延税金資産	18,864	25,172
その他	18,366	7,029
<b>流動資産合計</b>	<b>1,843,963</b>	<b>2,309,649</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	40,422	50,290
減価償却累計額	25,536	27,566
建物(純額)	14,886	22,724
工具、器具及び備品	79,408	76,983
減価償却累計額	70,243	61,596
工具、器具及び備品(純額)	9,165	15,387
土地	1,896	1,896
リース資産	27,057	27,057
減価償却累計額	4,361	9,258
リース資産(純額)	22,696	17,798
建設仮勘定	18,134	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>66,778</b>	<b>57,806</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23,636	19,459
のれん	51,186	44,788
<b>無形固定資産合計</b>	<b>74,823</b>	<b>64,248</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	237,615	315,994
関係会社株式	115,440	329,445
長期前払費用	3,684	3,482
敷金	49,083	48,418
会員権	13,423	13,423
保険積立金	188,380	215,608
その他	4,360	3,360
貸倒引当金	3,500	3,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>608,487</b>	<b>926,232</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>750,089</b>	<b>1,048,287</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,594,052</b>	<b>3,357,936</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,752	320,133
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	-	33,332
リース債務	5,034	5,447
未払金	50,556	42,596
未払費用	67,024	95,455
未払法人税等	90,652	182,816
未払消費税等	60,219	71,484
預り金	89,688	112,823
賞与引当金	21,306	25,830
流動負債合計	730,233	999,921
固定負債		
長期借入金	-	58,335
リース債務	18,805	13,357
繰延税金負債	25,393	42,484
固定負債合計	44,198	114,177
負債合計	774,431	1,114,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,068	302,559
資本剰余金		
資本準備金	188,768	189,259
資本剰余金合計	188,768	189,259
利益剰余金		
利益準備金	14,345	14,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,256,902	1,625,757
利益剰余金合計	1,271,247	1,640,102
株主資本合計	1,762,084	2,131,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,536	111,915
評価・換算差額等合計	57,536	111,915
純資産合計	1,819,620	2,243,838
負債純資産合計	2,594,052	3,357,936

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,964,751	7,030,976
売上原価	4,763,898	5,555,860
売上総利益	1,200,853	1,475,115
販売費及び一般管理費	648,071	757,957
営業利益	552,781	717,158
営業外収益		
受取利息	242	170
受取配当金	4,935	7,064
受取手数料	2,662	4,554
雑収入	771	1,247
営業外収益合計	8,611	13,035
営業外費用		
支払利息	2,839	2,459
社債利息	122	-
支払保証料	602	-
債権売却損	823	645
保険解約損	-	1,090
雑損失	949	222
営業外費用合計	5,338	4,417
経常利益	556,054	725,776
税引前当期純利益	556,054	725,776
法人税、住民税及び事業税	167,517	240,589
法人税等調整額	4,516	13,217
法人税等合計	172,033	227,372
当期純利益	384,021	498,404

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,334,518	48.7	2,430,141	43.8
外注費		2,397,670	50.1	3,044,502	54.9
経費		56,815	1.2	72,686	1.3
当期総費用		4,789,005	100.0	5,547,329	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,203		36,310	
合計		4,800,208		5,583,639	
仕掛品期末たな卸高		36,310		27,779	
当期売上原価		4,763,898		5,555,860	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	17,879	18,689
旅費交通費及び出張費	12,035	16,028
通信費	9,717	11,130

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	300,718	187,418	187,418	14,345	960,847	975,192	1,463,330
当期変動額							
新株の発行	1,349	1,349	1,349				2,698
剰余金の配当					87,966	87,966	87,966
当期純利益					384,021	384,021	384,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,349	1,349	1,349	-	296,055	296,055	298,753
当期末残高	302,068	188,768	188,768	14,345	1,256,902	1,271,247	1,762,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,627	23,627	1,486,957
当期変動額			
新株の発行			2,698
剰余金の配当			87,966
当期純利益			384,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,909	33,909	33,909
当期変動額合計	33,909	33,909	332,663
当期末残高	57,536	57,536	1,819,620

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	302,068	188,768	188,768	14,345	1,256,902	1,271,247	1,762,084
当期変動額							
新株の発行	491	491	491				983
剰余金の配当					129,549	129,549	129,549
当期純利益					498,404	498,404	498,404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	491	491	491	-	368,855	368,855	369,838
当期末残高	302,559	189,259	189,259	14,345	1,625,757	1,640,102	2,131,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,536	57,536	1,819,620
当期変動額			
新株の発行			983
剰余金の配当			129,549
当期純利益			498,404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,379	54,379	54,379
当期変動額合計	54,379	54,379	424,217
当期末残高	111,915	111,915	2,243,838

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

( 1 ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) を採用しております。

( 2 ) 関係会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法 ( 貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

( 2 ) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間 ( 5年以下 ) による定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

( 3 ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準 ( 工事の進捗率の見積は原価比例法 ) を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

( 1 ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

( 2 ) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた730千円及び「還付加算金」に表示していた30千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	110,000	110,000
差引額	490,000	490,000

(損益計算書関係)

当社における販売費及び一般管理費は、前事業年度、当事業年度ともにその殆どが一般管理費であります。

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	105,990千円	107,835千円
給料及び手当	128,677	141,229
地代家賃	63,991	74,152

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は329,445千円、前事業年度の貸借対照表計上額は115,440千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	7,421千円	11,904千円
賞与引当金	6,575	7,971
未払事業所税	1,904	1,976
その他	2,963	3,321
繰延税金資産 (流動) 合計	18,864	25,172
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務	2,428千円	2,655千円
貸倒引当金	1,071	1,071
その他	3,124	3,181
繰延税金資産 (固定) 小計	6,624	6,908
評価性引当額	6,624	-
繰延税金資産 (固定) 合計	-	6,908
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	25,393千円	49,392千円
繰延税金負債 (固定) 合計	25,393	49,392
繰延税金負債 ( ) の純額	25,393千円	42,484千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43	
税額控除	2.19	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.24	
住民税均等割等	0.20	
のれん償却額	0.38	
吸収合併による繰越欠損金の引継ぎ	1.99	
その他	0.18	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.94	

( 企業結合等関係 )

( 取得による企業結合 )

連結財務諸表「注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,422	9,868	-	50,290	27,566	2,030	22,724
工具、器具及び備品	79,408	12,501	14,927	76,983	61,596	6,279	15,387
土地	1,896	-	-	1,896	-	-	1,896
リース資産	27,057	-	-	27,057	9,258	4,897	17,798
建設仮勘定	18,134	3,506	21,641	-	-	-	-
有形固定資産計	166,920	25,876	36,568	156,228	98,421	13,207	57,806
無形固定資産							
のれん	57,585	-	-	57,585	12,796	6,398	44,788
ソフトウェア	78,604	3,381	-	81,986	62,526	7,558	19,459
ソフトウェア仮勘定	-	3,381	3,381	-	-	-	-
無形固定資産計	136,189	6,763	3,381	139,571	75,323	13,956	64,248
長期前払費用	8,358	-	205	8,152	4,670	202	3,482

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物                                  本社増床に伴う改装                                  8,238 千円

  工具、器具及び備品                  本社増床に伴う改装                                  7,659 千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  建設仮勘定                          建物への振替  8,238 千円

                                  工具、器具及び備品への振替                          10,201 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500	-	-	-	3,500
賞与引当金	21,306	25,830	21,306	-	25,830

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで						
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内						
基準日	9月30日						
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.sysj.co.jp/">http://www.sysj.co.jp/</a>						
株主に対する特典	<p>1. 対象となる株主様 9月末日現在の株主名簿に記載された、100株以上の株式を保有している株主様を対象といたします。</p> <p>2. 株主優待制度の内容 (1) 対象となる株主様には保有株式数に応じて、コンビニエンスストア等でご利用いただける全国共通の商品券「クオカード」を年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>クオカード 500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード1,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対象となる株主様お一人につき1票として抽選を行い、当選された株主様20名に10万円旅行券を贈呈いたします。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	クオカード 500円分	1,000株以上	クオカード1,000円分
保有株式数	優待内容						
100株以上1,000株未満	クオカード 500円分						
1,000株以上	クオカード1,000円分						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システム情報の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社システム情報が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム情報の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。